

山口県の 中小企業

2008 Jan

1

Vol.597

組合活性化情報

毎月1日発行

平成20年1月1日

■施策

- ・中小企業者の「夢」への拘りを支援
山口県成長力底上げ戦略推進円卓会議
- ・中小企業生産性向上プロジェクト
経済産業省中小企業庁

年 頭 あ い さ つ

- ・2008年組合トップセミナーのご案内
- ・商工中金の転換に係る説明会のご案内

お知らせ

- ・地域資源活用フォーラムinやまぐちのご案内
山口県商政課
- ・ハローワーク(公共職業安定所)の統合と
管轄区域変更のお知らせ
- ・パート労働1日相談会のお知らせ
山口労働局雇用均等室

■会員紹介…徳山商店連合協同組合

■全国先進組合事例

■景況動向



年頭のご挨拶

山口県中小企業団体中央会

会長 藤井 寛



新年明けましておめでとうございます。

平成二十年のすがすがしい新春を迎え、
会員の皆様方に謹んで新年のお慶びを申し
上げます。

さて、我が国の経済は、ゆるやかな回復
を続けていると言われておりますが、中小
企業においては、規模、業種、地域間での
格差はあるものの、激しい競争や厳しい取
引環境に加え、原油を始めとする原材料価
格の高騰などにより、収益が改善されない
厳しい状況が続いております。

このような環境下においては、中小企業

者自らが経営革新により、時代や環境の変
化に即応できる経営体質をつくり上げ、企
業間の連携により新分野進出・新事業展開
等に対応していくことが必要であります。

中央会といたしましては、中小企業のコ
うした取り組みを積極的に支援していくた
め、重点事項として「連携組織支援対策の
積極的な推進」と「中小企業組合等基盤支
援の充実」の二つの柱を掲げ、取り組みを
進めているところであります。

まず、連携組織支援対策については、連
携組織交流プラザ事業のもとに異業種交
流・産学交流を促進するとともに、多様な
連携組織の活用による新たな事業展開や創
業支援に向けた取り組みを支援しているこ
ろであり、さらに、地域資源を活用した
新たな事業を創出しようとする取り組みに
ついても支援していくこととしておりま
す。

また、中小企業組合等の基盤支援につい
ては、改正された中小企業等協同組合法の
趣旨に則り、組合のコンプライアンス体制
の充実や人材養成、インターネット環境整
備等によるIT化の推進など、本年も組合
等の基盤支援の充実に向けて参りたいと考
えております。

会員の皆様をはじめ、関係各位のますま
すのご繁栄とご多幸をお祈り申し上げます、新
年のご挨拶といたします。



住み良さ日本一の元気県づくりを

県民の皆様とともに

山口県知事

二井 関 成



明けましておめでとうございます。

すがすがしい新春を迎え、県民の皆様にご
謹んで新年のお喜びを申し上げますととも
に、皆様にとりまして、今年がより良い年
となりますことを心からお祈りいたしま
す。

さて、昨年は、市町や県民の皆様ととも
に進めている「住み良さ日本一の県づくり」
が力強く前進した年でした。

例えば、子育て支援の分野では、子ども
や子育て家庭を社会全体で支え合う「子育
て文化創造条例」を、また、文化面では、
一昨年開催した国民文化祭の成果を継承

し、発展させていくための「文化芸術振興
条例」を制定するなど、県民の皆様と協働
した取り組みを進めるための仕組みを整備
できました。

また、災害に強い基盤づくりを進めるた
めの「耐震改修促進計画」の策定と、これ
に基づく個人住宅の耐震改修等への助成制
度の創設、県有施設の耐震化の推進等の地
震防災対策をはじめ、「消費者基本計画」
の策定による高齢者被害防止のための「や
まぐちくらしの安心ネット」の構築や「食
育推進計画」の策定による家庭や学校、地
域等での食育に係る様々な取り組み、さら
には、「男女共同参画基本計画」の改定など、
県民の皆様の安心や安全を守り、誰もが自
立し、生き生きと暮らせる環境づくりも着
実に進みました。

さらに、産業振興の面では、近年、企業
立地件数は二桁台と実績を上げています

が、本県の立地環境や強みを生かした産業
集積をさらに進めるため、「山口県高度技
術産業集積推進本部」を設置し、庁内横断
的な企業支援の取り組みを進めているとこ
ろです。

また、県民総参加による住み良さ日本一
の県づくりを進めるため、県民運動への参
加を自主的に呼びかける団体などを新たに
「住み良さ日本一おひろめ☆たい志」とし
て認定する制度をスタートさせ、県内八地
域での、おひろめ☆たい志の皆さんの参加
による県民運動推進大会などを開催する
とともに、地域で住み良さの向上につながる
実践的な取り組みを行う団体を支援してき
ました。

このように県政の各分野において、住み
良さの一層の向上を図るための仕組みづく
りや具体的な取り組みなどを進めることが
できました。

このほか、国際交流面では、本県とのゆ
かりの深いブラジル、ペルーやハワイ、慶
尚南道や山東省を多くの県民の皆様と訪問
し、大きな成果を挙げることができ、今後
さらなる交流、協力関係が深まることを期
待しているところです。

さて、今年は、広く都市緑化意識の高揚を図るため、みどりの月間の四月に、第19回全国「みどりの愛護」のつどいを、地方都市公園では初めて、本県の維新百年記念公園において開催する予定であり、また、七月からは、JRグループ六社と連携して本県への観光客誘致を行う「おいでませ山口ステイネーションキャンペーン」を実施することとしており、こうした開催などを通じて、本県の魅力を全国に発信していきたいと考えています。

一方で、地方は今、少子・高齢化の進行や地域間格差の拡大、厳しい行財政状況など、さまざまな課題を抱えており、本県においても、これらへの的確な対応が必要となつていきます。

このため、行財政資源の「選択」と「集中」を一層徹底し、県民の皆様の「住み良さを伸ばす」、本県の資源や特性を生かして「山口県らしさを創造する」、人口が減少する中にあっても、地域の活力を高め、「人口減少社会に対応する」という基本的視点に立ちながら、暮らしの安心・安全基盤の強化をはじめ、子育て支援や中山間地域振興対策、さらには地球温暖化対策などの施策に重点的に取り組んでいくこととしていきます。

また、地方にとって重要な課題は、本格

化する「第二期地方分権改革」です。春以降、地方分権改革推進委員会から政府に対して、具体的な勧告が順次行われることとなつており、分権改革の全体像がいよいよ明らかになってきます。

県としては、自らの判断と責任において地域経営を担うことを目指し、地方の時代を切り開くという気概をもつて、国に対し、分権改革推進のための建設的な意見や提言を積極的に行つていくとともに、引き続き、将来にわたつて持続可能で強固な行財政基盤を構築していきたいと考えています。

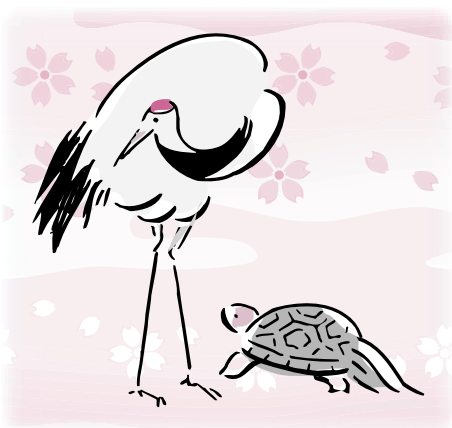
さて、今年の干支は「戊子(つちのえ・ね)」ですが、「子(ねずみ)年」は、十二支の始まりの干支でもあり、また、ねずみの生命力から転じて、新芽が伸びはじめ、新しい力が創造されるといわれます。

私は、人口減少社会の中で、元気で存在感のある山口県をつくり上げるための新しい力は、県民の皆様のご知恵と力を結集した「県民力」であり、地域の総合力としての「地域力」であると考えています。

二〇〇一年の「山口きらら博」、一昨年の「国民文化祭」で培われた、この県民力・地域力を、三年後に開催する「おいでませ！山口国体」ではジャンプへとさらに高めるため、県民総参加の夢と感動にあふれる大会を目指し、昨年開設した「国体きらめき

センター」を中心に県民が主体となつた国体県民運動を展開するとともに、競技力の向上や国体の競技会場となる「維新百年記念公園陸上競技場」「山口きらら博記念公園水泳場」の整備に着手するなど、開催に向けた本格的な準備を鋭意進めていくこととしています。

私は、年頭に当たり、県民の皆様との間にさらに揺るぎない信頼関係を築き、これからも、市町、県民の皆様とともに、「県民力」と「地域力」の発揮による「住み良き日本一の元気県づくり」の加速化に全力をあげて取り組んでいく決意を新たにしていきますので、皆様方のご支援とご協力をお願いいたします。



人の繋がりと独創的な発想を大切に

中国経済産業局長

杉田 定大



平成二十年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

中国地域は、生産の緩やかな上昇や、堅調な輸出などにより全体として緩やかに景気回復をしているものの、地域間や企業規模間における格差、原油や原材料の高騰、サブプライム・ローン問題などの内外に様々な問題を抱えています。

また、中長期的には、他地域よりも急速に進む人口減少や少子高齢化、国際競争の激化、厳しいエネルギー・環境制約など、構造的な課題も抱えています。

中国経済産業局では、これらの諸問題を克服し、地域や企業において持続的な景気回復を幅広く享受すべく、以下の施策を全

力で取り組んでまいります。

まず第一に、地域経済が自立的に発展するための基盤整備を行います。中小企業地域資源活用プログラムや企業立地の促進等の従来からの施策に加え、本年からは地域の農林水産業、商工業等の産業間での連携を強化し、地域産品の商品開発や販売促進等を支援する農商工連携による地域活性化にも取り組んでまいります。

地域の活性化のためには、中小企業への支援も不可欠です。中小企業の生産性向上に向けて経営力の向上等の支援を行うとともに、特に、地域でがんばる小規模事業者には各地に支援拠点を整備し、力強く応援してまいります。

第二に、産学官連携による地域イノベーションを強化し、新産業の創出を図ってまいります。この地域イノベーションを促進する事業環境を整備するため、当局では産業クラスター計画を推進しております。その一環として、自動車関連産業におけるエレクトロニクス化への対応や、地域の強みを活かした産学官の顔の見える人的ネット

ワークの拡大などを図っております。また、複数の中小企業が強みを持ち寄り新事業の展開を図る新連携事業も推進しており、引き続きこれら施策に取り組んでまいります。

第三に、原油や原材料の高騰、環境問題への意識の高まりを踏まえ、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入を促進するとともに、安全を大前提とした原子力発電の積極的な推進を図ります。さらに、環境と経済の両立した循環型社会の形成に取り組むことにより、総合的なエネルギー環境対策を講じてまいります。

私は、昨年七月に就任以来、地方自治体、企業、地域のリーダーなど数多くの方々と接する機会を得て、地域について多くのことを学んでまいりました。その中でも、鉄鋼、化学、自動車、液晶・半導体といった製造業の積極的な展開や、境港市におけるマンガ・アニメなどのコンテンツを活用した地域の活性化などをつぶさに見ると、当地域は、ものづくりへの情熱やクリエイティブな発想を持った人々によって支えられていることが分かります。

当局では、このような人々の繋がりによって形成される地域や企業が持続的に発展できるよう、全力で支援してまいります。最後になりますが、本年の皆様のご活躍と御発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

年頭所感

全国中小企業団体中央会

会長 佐伯昭雄



部分の地域中小企業をめぐる経営環境は依然として厳しいものがあります。

また本年十月一日より商工中金の民営化のスタート、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫の統合による新しい日本政策金融公庫の発足などが行われる予定です。

この様な状況下、今まさに中小企業組合等中小企業団体が果たすべき役割は極めて大きくなっております。個々の企業では解決できない問題を、組合の団結の力により解決に向けて前進させねばなりません。

全国中小企業団体中央会としては、昨年十月二十五日に国技館において、第59回中小企業団体全国大会を開催し、11項目の大会決議を行いました。特に中小企業の事業承継税制の改革や大企業による不正取引の是正などを関係省庁や各政党に強く要望した所であります。

新年おめでとうございます。
平成二十年の年頭に当り全国中小企業の皆様ならびに中小企業組合等中小企業団体の皆様に新年のご挨拶を申し上げます。
昨年は政治も経済も大きな変革の年となり、その影響が今年是我々中小企業の経営に大きな問題となると思われまます。すなわち参議院選挙の結果による、ねじれ国会や原油、原材料の高騰など予断を許さない状況です。
この様な中で我が国経済は全体として明るさがまだであると云われているものの、大

合運動の中核的組織体として、47都道府県中小企業団体中央会とともに、全国四万の中小企業組合等中小企業団体と一層連携を深め、中小企業の皆様のご期待に応えるため、その先頭に立って全力を傾注して参る所存であります。

今年こそ日夜懸命に努力している中小企業が報われ、希望の光が見える年としたいものです。

最後に皆様方にとって良い年であることを祈念して年頭の挨拶と致します。



お知らせ

「地域資源活用フォーラム inやまぐち」のご案内

地域活性化の鍵となる「地域資源（特産物、観光資源等）」の活用にも
ポットをあて、地域自らが輝き続ける
方策について、基調講演とパネル
ディスカッションを行います。

（参加無料 定員200名）

1. 日時

平成20年2月5日(火) 13時～16時

2. 場所

山口市「ニューメディアプラザ山口」

3. 基調講演

「地域まるごと販売術」

松崎地域計画本舗 代表

松崎 了三氏

（ユズで全国的に有名な馬路村

ブランドの仕掛人）

4. パネルディスカッション

○コーディネーター

山口県立大学大学院

教授 小川 全夫 氏

○パネリスト

TAKE Create Hagi(株)

代表取締役 刀瀬 勇 氏

他 4 名

■申込み・お問い合わせ

・山口県商工労働部商政課

☎083-933-3117

2007サポートします⑤

経営支援特別資金

Q 売上げが減少し、運転資金が不足しています。長期・低利の融資制度はないでしょうか。

A 売上げの減少や原油高の影響等により、経営の安定に支障を生じている中小企業者等を対象に、経営支援特別資金を設けています。

・融資限度額 80,000千円

・融資利率 5年以内：年2.1%

(年1.9%)

5年超：年2.2%

(年2.0%)

※()は、責任共有制度対象外となるものについて適用

・保証料率 年0.34～1.76%

・融資期間

・運転：10年(うち据置2年)以内

・設備：10年(うち据置3年)以内

・保証人 原則として法人の代表者以外は徴求しない

・実施期間 平成20年3月31日(月)まで

・お問い合わせ・相談窓口

・山口県経営金融課

☎083-933-3188

・山口県信用保証協会

☎083-921-3090

・取引金融機関

・取引金融機関

平成19年度 税制改正⑦

中小企業組合への支援



事業協同組合等の留保所得に関する特別控除制度の延長（法人税）

【概要】 事業協同組合等の各事業年度における留保所得について、32%相当額の損金算入を認めている特別控除制度を2年間延長する。

【効果】 財務基盤が脆弱な事業協同組合等の内部留保の充実が図られ、事業協同組合等の経営基盤の強化に寄与する。



中小企業等の貸倒引当金に関する特例措置の延長（法人税）

【概要】 事業協同組合等が行う貸倒引当金の繰入れについて、通常の繰入限度額の16%分を割り増して損金算入を認めている特例措置を2年間延長する。

【効果】 財務基盤が脆弱な事業協同組合等の貸倒引当金の充実が図られ、事業協同組合等の経営基盤の強化に寄与する。



事業協同組合等が行う共済事業の生命保険料控除制度等の適用対象への追加（所得税、法人税、相続税）

【概要】 法律改正により、事業協同組合等における共済事業の健全性を確保するための措置が導入されたことから、事業協同組合等が大規模に行う共済事業を生命保険料控除制度等の対象とする。

【効果】 中小企業者による共済事業の利用が促進され、共済事業の安定的な運営に寄与する。

徳山商店連合協同組合

駐車場、貸しホールを
お客様にできる限り安く提供を！

設立の経緯

昭和62年、商店街内のデパート、スーパー、既存の商店街の駐車場がない等の理由により、当初6組合（協同組合2、振興組合4）を組合員として設立された。現在、1組合が解散し、5組合を組合員としている。

安全・安心な施設として

当組合は、ピピ510の駐車場、コミュニティ施設（貸しホール



ピピ510外観



貸ホール内観（L）



ピピ510

7つ）を有しており、この地域にはなくてはならない安全・安心な施設として、来街者に提供されている。

また、青年部活動については、

5商店街合同で、販売促進活動を活発に行っており、今後も各種研修会、勉強会を行っていく予定である。

組合でキャンペーン実施中！

各商店街は非常に厳しい状況であるが、人通りを増やし、お店の中に入ってもらおうということ、えびす市や歳末大売り出しを行っている。その他、各種のイベント事業等を通じ、集客に努力している。

駐車場、貸しホールの利用率向上のため、駐車場、貸しホールをできる限りお客様に安く利用していただけるよう努力している。駐車場については、好評の『24時



青年部イベント活動

間上限千円キャンペーン』を実施している。

事務局紹介

事務局は、林事務局長ほか、事務職員2人、館内管理部門3人の6人で運営している。ピーク時は15人を要していたが、現在は少数で商店街の活性化のために頑張っている。



事務局風景

組合概要

組合名 徳山商店連合協同組合
 理事長 俵 義 紀
 住 所 周南市糺町1丁目17番
 ☎ 0834-22-5510
 出資金 810万円
 組合員数 5人

協同組合エヌ・エス

<http://www.organic-garden.jp/>

組合員が製造したエコ繊維製品を

組合主導でP R・販売

ポイント

各組合員が自社の得意分野で使用者の安全・健康に配慮した被服類等のエコ製品を製造、組合で商標登録し、出展などの方法でP R、通販活動や最近設けた直営店において販路開拓中。

背景と目的

組合員は使用者の安全・健康に役立つ製品づくりを志向し、有機農法で栽培された綿花を加工程でも化学処理しないで作られた原材料を使用した。製品例としては、服、下着、タオル、靴下などがあり、これらエコ製品をP Rし市場化をするために、組合主導で販路開拓に取り組みることとなった。

事業・活動の内容

エコ製品に「オーガニックガーデン」という商標をつけ、百貨店におけるフェアのテーマに応じた共催出展、ファッションフェア、ギフトショーにおける出展を毎年継続、また、通販会社と提携して、組合を受注窓

口とする販売事業を行っている。平成18年6月には、奈良市内における有力商店街内に直営ショップを開設した。

成果

①エコ製品の販路開拓のため有効な方法を長年実施したことによる人脈の広がり及び情報力の強化、②ブランドの浸透、組合の知名度の高まり、③売上の大部分を占める通販売上実績は、平成15年度11百万円、16年度52百万円、17年度34百万円となった。



組合概要

組合名	協同組合エヌ・エス
設立	平成6年9月
住所	奈良県北葛城郡 広陵町疋相97-1
TEL	0745-55-1326
出資金	900千円
組合員数	5人

協同組合佐賀逸品会

<http://www.ippin.net/>

頑固者6社が共同で

首都圏への販路開拓を目指して

ポイント

県内で生産される農水産物を主な原料とする独自性の強いこだわりのある加工食品づくりを行っている（頑固者の）県内企業6社が首都圏への販路拡大を目指している。

背景と目的

佐賀県産品を全国にP Rすべく、異なる食品を製造している6社が相互扶助、情報交換の場として当初は任意組織として平成9年に発足、その後平成12年に組合として法人化した。

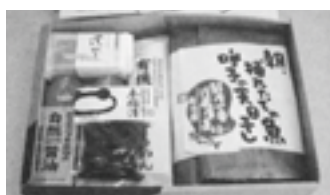
事業・活動の内容

当初の取組みは、詰め合わせ商品の開発及びネット通販システムの開発、佐賀県中央会の「ホームページ支援事業」を活用してホームページを立ち上げ、同時にネット通販を開始した。現在では、首都圏市場への販路拡大を目指した積極的な展開を図つ

っており、具体的には「FOOD EX-JAPAN」への出店を行っている。

成果

個々の組合員では東京のデパートとの取引が成立した。また、組合では18年5月に㈱フードスコープと取引開始され、さらに、首都圏を中心とした全国の小売店の「いいものコーナー」にて採用されることにより販路拡大ができた。



組合概要

組合名	協同組合佐賀逸品会
設立	平成12年12月
住所	佐賀県佐賀郡川副町 犬井道167-2番地
TEL	0952-45-0039
出資金	300千円
組合員数	6人

中小企業者の「夢」への拘りを支援

中央会藤井会長が主張

第2回山口県成長力底上げ戦略推進円卓会議

11月30日、山口市において、「第2回山口県成長力底上げ戦略推進円卓会議」が開催された。

同会議は、国や県、大学、産業界、労働界、福祉、教育訓練機関等の代表者から、地域活性化、雇用施策への提言並びに生産性向上、最賃引き上げに係る意見を聞くために開催されたもの。



今回は、「山口県における中小企業の生産性向上とこれを支援する職業能力の開発」等について活発な意見交換が行われた。

この中で山口県中央会藤井寛会長は、「最近の景況については、回復していると考えられているが、県内では中堅企業と中小零細企業間、また業種間、地域間での格差はあるものの、原材料の高騰、激しい競争環境など厳しい状況にある。そのような中でも、中堅企業はチャレンジしており、みな意欲を持って経営に取り組んでおられる。こうした中で、中小企業者の「夢」への拘り、このことが企業の経営目標、経営革新に取り組んでいく契機となり、それをコーディネートしていくのが中央会の仕事であると思っている。中央会としては、昨年より連携組織支援対策として、新たな連携体づくりを推進するため、連携体構築事業に取り組み、経営革新セミナーや異業種交流塾を開催するなど、多様な連携に向けた取り組みを支援している」と主張した。

中小企業生産性向上プロジェクト

経済産業省中小企業庁

中小企業庁は、平成21年度までの3カ年に取り組みべき「中小企業生産性向上プロジェクト」を策定した。

中小企業の成長力の底上げについては、企業規模、業種や地域による回復のばらつき、解消のカギとなるものであり、中小企業生産性向上は緊急に取り組むべき重要な政策課題となっている。

○人口減少社会の下での経済成長の実現に向けて

↓中小企業生産性向上が必要

〈対応の基本的考え方くばらまきを廃し、予算・金融・税制等の政策資源を有効活用〉

- ① 付加価値の創造
 - ② 経営力の向上
 - ③ 事業環境の整備
 - ④ サービス産業の生産性向上
- ↓①④の施策を平成19年度から平成21年度までの3年間重点的に実施し、合計80万社の中小企業において、生産性向上に向けた前向きな取組の創出を目指す。

新サービスを都市・海外につなぐ

- ・総額2,000億円以上の地域中小企業応援ファンドを9割以上の都道府県で利用可能に
- ・平成21年度までに600件、5年間で1,000件の新事業を創出

(2) 経営革新支援、新連携支援
ものづくり高度化支援

・中小ものづくり法に基づき、川下企業のニーズを踏まえた技術開発プロジェクトを平成21年度までに新たに400件創出

① 付加価値の創造

- (1) 「地域資源活用プログラム」
地域資源を活用した新商品・

(3) 「新現役チャレンジプラン」

有能な人材を都市部・大企業から地域中小企業へ

- ・平成21年度までに団塊世代の企業OBについて、登録人材3万人のデータベースの構築を目指す

- (4) 中小企業が共同で行う生産性向上のための設備投資等を促進するため、中小機構において資金融面の支援を都道府県と連携して短期集中的に実施
- ・平成21年度までに500億円の投資創出を目指す

② 経営力の向上

- (1) インターネットを通じた財務会計ソフト等の提供（ASP/SaaS）により、財務状況の把握等や公的手続きのオンライン・サービスとの一体的利用を支援

併せて、小規模企業等の経営上の課題解決を助けるため、企業OB人材等の経営資源を企業につなぐ重点的支援拠点を整備

- ・財務会計、人事給与等の業務を支援する関連アプリケーション及びそれらが稼動する基盤となるSaaSシステムを開発し、安価かつ使い易いソフトウェアを提供

- ・財務会計等に係る経営支援情報システム及びそれを活用した先

進的な支援拠点における集中的支援を通じて、小規模企業等約30万社によるITを利用した財務会計整備等の経営力向上を目指す

- (2) 後継者難等の問題を解決（後継者、若手技術者等を中小企業につなぐインフラ機能の整備）
- ・支援センターの設置など総合的な支援により、事業承継問題を抱える中小企業を徹底支援
- ・高専等と連携した若手技術者育成により、平成21年度までに、延べ3万人程度の受講者を実現
- ・「新現役チャレンジプラン」（再掲）

③ 公正かつ効率的・合理的な事業環境の整備

- (1) 公取委とも連携しつつ下請適正取引を推進し、中小企業が努力や能力に応じて適正な利益を上げられるような公正な取引環境を整備
- ・下請適正取引推進センター（仮称）を全国規模で整備し、違法な取引の防止や業種別ガイドラインの普及等を徹底支援

- (2) 再生支援協議会を機能強化す

る等、事業再生が円滑に行われる環境を整備

- ・常駐専門家の増員等を通じ、平成19年度比で協議会の再生案件の処理能力を強化

（現在、約1.3万社の相談受付、1,980の再生計画支援、10万人の雇用確保）

- (3) 個人保証や不動産担保に過度に依存した融資から脱却し、技術力や事業の将来性等に応じて融資が受けられる環境を整備
- ① 財務会計データを活用した金融円滑化
- ・支援機関や金融機関が財務会計データを有効活用し、支援機能の強化、金融円滑化を実現

- ② 手形減少に対応した売掛債権の早期現金化支援等
- ・資金需要に迅速に対応する予約保証制度や、売掛債権の早期現金化支援制度の構築
- ・ワラント（新株予約権）の活用等により創業・新分野挑戦資金の調達を円滑化

④ サービス産業の生産性向上

- (1) 消費者の視点からのサービス革新（信頼されるサービス市場

の構築）

- ・業種横断的な顧客満足度指数を導入し、平成21年度までにサービス産業全体の付加価値シェアで3割の業種を対象化

- (2) サービスプロセス改革と人材育成
- ・平成21年度までに生産性向上のための先進事例を300選定
- ・製造ノウハウの先進的事例普及のため、中小機構等を通じ、中小サービス業1.2万社を支援

- (3) 個別サービス分野の成長のための基盤整備
- ・テレワーカー人口倍増実現に向け、地域におけるテレワーク拠点の整備支援
- ・国内観光旅行消費額30兆円実現に向け、地域の観光・集客サービス支援の強化、海外富裕層の訪日促進

- (4) 業種ごとの生産性向上に向けた指針の策定等
- ・業種毎に、その特性を反映して事業者等が取り組むべき指針を策定

月次景況調査結果

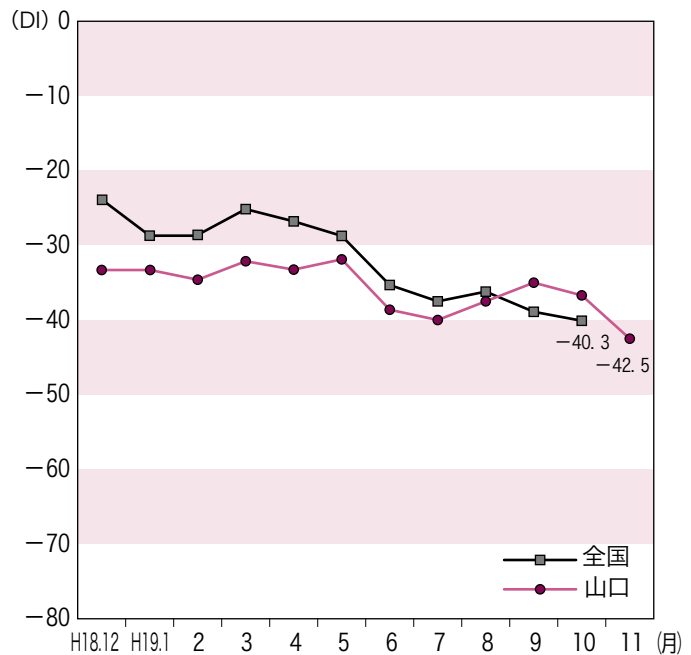
平成19年11月期

■ 業界の景況 - 業種別 - ■

	業 種	景況 (DI値)
製 造 業	食 料 品	☔
	織 維・ 同 製 品	☔
	木 材・ 木 製 品	☔
	印	☔
	窯 業・ 土 石 製 品	☔
	鉄 鋼・ 金 属	☔
	一 般 機 器	☂
	輸 送 機 器	☀
	そ の 他 の 製 造 業	☔
非 製 造 業	卸 売 業	☔
	小 売 業	☔
	商 店 街	☔
	サ ー ビ ス 業	☔
	建 設 業	☔
	運 輸 業	☔

30以上★ 10以上30未満★ -10以上10未満●
-30以上-10未満☂ -30未満☔

■ 業界の景況の推移 - 全国平均との比較 - ■



※DI値(前年同月比)=[(増加・好転組合数-減少・悪化組合数)/調査対象組合]×100

(上表、グラフについては、情報連絡員60名の他に、中央会が聞き取り等で集めた20組合のデータが加算されています。)

【情報連絡員報告】

情報連絡員とは、山口県内の組合の中から地区、業種を代表する組合の役員60名を情報連絡員に委嘱する制度です。情報連絡員から毎月、業界の景況動向に関する情報を収集、分析して、行政面に反映させるとともに、各関係機関に情報提供しています。

また、中央会 (<http://www.axis.or.jp/chuokai/>) のホームページで掲載しておりますのでご利用ください。

食料品

○全国的な問題になった菓子の偽装表示による「風評被害」が大きく、全般的に落ち込んだ。(菓子製造業)
○今後のマーケット縮小(売上減)に耐えられるよう、ローコスト運用の継続とムダの排除に努めた。(食品品製造業)

木材・木製品

○先月より若干取扱高は増加しつつある。山陽より山陰方面の方が厳しいようである。(製材業・木製品製造業)

繊維・同製品

○厳しい状態が続いている。(繊維・同製品製造業)

一般機器

○自動車は受注増加、電子部品は若干低下気味。(特殊産業用機械製造業)

○年末にかけて受注増加により、売上高増加。(一般機械器具製造業)

輸送機器

○車輛・輸送機器関連の業況は好調を維持し、これから数年間は作業量に恵まれる見通し。しかし、コスト低減の要請は強く、収益のUPにつながるのが厳しい。精密加工部門は当分踊場状態が続き、作業量の増加は難しい。(船舶製造・修理業)

その他の製造業

○売上高もやや減少感があり、収益状況も半数は悪化の傾向。業界全体として室内装飾等兼業の店は不変に推移しているようだが、広告宣伝等積極的に活動し、売上増加している店も経費が増え、収益は予想ほどではない。(畳製造業)



卸売業

○厳しい経営状況。不景気のうえ、更に原油高のため仕入値が上がっているが、売上の原価には加えられず、卸売業は減収が続いている。国道バイパス収用のため1社脱退。企業閉鎖により11月末日従業員6名の全員解雇の予告通知が出ている。

(柳井市)

○今月もガソリン価格の高騰がかなり経営を圧迫している事業所もある。省エネ対策も重要だが、収入面でプラスに転じるための別の手段をそれぞれが工夫しなければならぬと考えている。

(防府市)



小売業

○石油価格のアップで、エアコンが好調。エアコンは夏場が相場であるが、突然異変。エアコンも電気の消費量が少なくなっており、灯油から電気にと切り替わりつつある。

(山口市)



商店街

○どうもんパーク開業まであと1ヶ月。事業に関わった人々、工事関係者をはじめ、いい仕事になった。ラストスパートをかけてもらっているが、にこやかにやってもらっ



サービス業

○昨年度に比べ、11月の予約状況は好調だ。特に大型の旅館・ホテルはツアー客が多く、平日でも満館の日はほとんどだった。

(旅館業)



建設業

○工場関係の増築等、また大規模店舗の増改築工事は山陽側では、おむね活発である。ただし、地域差が拡大しつつある。

(左官業)



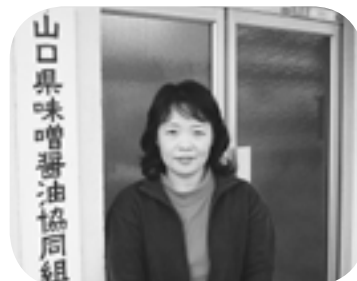
運輸業

○燃料LPGの価格の高騰やバッテリーなど消耗部品の値上がりが目まらぬ。かつてない価格上昇幅を提示され、年末の繁忙期を控え、タクシー事業者は大変厳しい経営を強いられそう。タクシー運賃の改定は、利用客の減少やメーターの改造費用など必要になるので、価格上昇分がすべて収益増加につながる訳ではない。運輸局への申請の足並みがそろわない所もあるが、今回の燃料費の高騰は、運賃を改訂せざるを得ない金額になっており、早急な実施が望まれている。

(周南市)

情報連絡員の声

業界の声！



本田連絡員
(山口県味噌醤油協同組合 職員)

業界の現状について教えてください。

原油高により材料等も高騰しておりますが、値上げをせず何とか現状維持をしております。また、年々、醤油や味噌の出荷量は減少し、業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いています。**最近、熱中していることは何ですか？**

25年間、ママさんバレーボールを続けています。あとは、孫の世話ですね。

組合で力を入れていることは何ですか？

食育教育の一環として小学生を対象に、日本伝統の調味料のおいしさを新しい世代に伝える

ため、『しょうゆもの知り博士の出前授業』を実施しています。

組合事業は、味噌と醤油の原料である大豆等の共同購買事業のほか、醸造技術等の研修会の開催や情報提供を行っています。また、組合青年部の育成に力を入れており、経営や技術に関する研修会の開催や情報交換等を行っています。**組合としてPRしたいことがあればどうぞ！**

味噌は栄養豊富だけでなく、老化防止やコレステロール抑制など、病気を予防し体調を整える働きがあり、醤油は味付けだけでなく、香り付けや殺菌・消臭効果があります。

味噌と醤油は日本人の食生活に欠かせない調味料です。山口の美味しい味噌と醤油をぜひ使ってください。



しょうゆもの知り博士の出前授業

(地域資源、新連携や経営革新に取り組むための資金を借りたい)

施策シリーズ⑧

新たな事業活動を支援する融資制度

地域資源（産地の技術、農林水産品、観光資源）を活用した事業活動、経営革新、研究開発した技術の事業化、異分野の中小企業者が柔軟な連携を通じて行う新たな事業活動（新連携）、第二創業等に取り組む方が融資を受けることができます。

対象となる方

- (1) 地域産業資源活用事業計画に基づく事業を行なう方【中小公庫、国民公庫】
- (2) 異分野連携新事業分野開拓計画（新連携）に参加する方
- (3) 経営革新計画に基づく事業を行う方
- (4) SBIR特定補助金等により研究開発した技術を活用する方【中小公庫のみ】
- (5) 上記に該当しない方で、第二創業（事業転換、経営多角化）に取り組む方

支援内容

- ・貸付限度額：【中小公庫】設備資金7億2,000万円、運転資金2億5,000万円
【国民公庫】設備資金7,200万円、運転資金4,800万円
【商工中金】設備資金7億2,000万円、運転資金2億5,000万円
- ・貸付利率：特別利率を適用
- ・貸付期間：設備資金20年以内、運転資金7年以内
- ・担保・保証条件：担保の全部又は一部を不要とする融資制度、経営者本人の個人保証を免除する制度及び第三者保証人等を不要とする融資制度が利用可能

■お問い合わせ

- ・中小企業金融公庫 東京相談センター ☎03-3270-1260 名古屋相談センター ☎052-551-5188
大阪相談センター ☎06-6345-3577 福岡相談センター ☎092-781-2396
- ・国民生活金融公庫 東京相談センター ☎03-3270-4649 名古屋相談センター ☎052-211-4649
大阪相談センター ☎06-6536-4649
- ・商工組合中央金庫 お客様サービスセンター ☎03-3246-9366

毎月勤労統計地方調査結果

平成19年10月—山口県統計分析課

事業所規模5人以上

産 業	賃 金		労働時間数及び雇用						労働異動	
	現金給与総額	所定内与給	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	円	円	日	時間	時間	時間	人	%	%	%
調 査 産 業 計	254,951	229,013	20.4	156.4	145.2	11.2	448,890	23.9	1.79	1.24
建 設 業	287,936	261,847	20.8	173.6	159.5	14.1	36,853	5.6	1.10	1.21
製 造 業	288,550	248,166	20.3	165.1	149.3	15.8	100,083	15.1	1.21	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	395,701	361,030	18.5	155.4	145.7	9.7	2,478	1.7	0.00	0.28
情 報 通 信 業	271,026	242,965	20.4	159.4	150.7	8.7	4,314	16.2	0.86	0.56
運 輸 業	265,482	203,447	21.0	183.5	151.6	31.9	30,834	13.8	1.13	1.12
卸 売 ・ 小 売 業	209,605	198,844	21.2	149.8	142.2	7.6	85,510	34.4	2.42	1.13
金 融 ・ 保 険 業	334,409	315,884	19.6	157.4	149.5	7.9	10,514	7.6	3.46	2.55

商工中金の転換に係る 説明会のご案内

～株式会社化の詳細について～

平成20年10月1日、商工中金が株式会社化されます。
 本会では、その詳細についての説明会を下記のとおり開催いたします。

《 下関会場 》

日時
 平成20年2月20日(水)
 説明会 14:00～15:30
 個別相談 15:30～16:30
場所
 下関市
 「シーモールパレス」

定員 両会場とも100名 (先着順)
参加費 無 料

■申込み・お問い合わせ

山口県中央会
 企画課 (担当: 吉田) ☎083-922-2606

《 周南会場 》

日時
 平成20年2月21日(木)
 説明会 14:00～15:30
 個別相談 15:30～16:30
場所
 周南市
 「ホテルサンルート徳山」

2008年組合トップセミナーのご案内

本セミナーは、県内中小企業連携組織のリーダー等を対象に、連携組織のトップとしての今後の組織運営等について学んでいただくとともに相互の交流等を深めていただき、中小企業組合等の活性化・振興発展を図ることを目的としています。
 皆様方の多数のご出席をお待ちしております。

日時 平成20年1月28日(月) 15:30～19:00
場所 山口市湯田温泉「西の雅 常盤」
日程 15:30～15:35 開会挨拶
 15:35～17:15 講演
 「地域経済の展望と活性化策」
 帝京大学経済学部
 准教授 黒崎 誠 氏
 (元時事通信社解説委員)

17:20～19:00 交流会

交流会参加料 5,000円
参加対象者及び人数 県内中小企業組合の
 理事長等約100名

■申込み・お問い合わせ

山口県中央会
 企画課 (担当: 吉田) ☎083-922-2606



山口労働局からのお知らせ

パート労働1目相談会

パートで働いている方、パートで働くことを考えている方、事業主の方からの「パートで働くこと」に関するさまざまな相談に応じます。

パートの
 年次有給休暇・残業は？
 育児休業・介護休業は？
 雇用保険は？

パートだからと
 解雇された！

改正パートタイム
 労働法って？

セクハラを
 受けたが…

主催 厚生労働省山口労働局

平成20年1月16日(水)

電話相談 9:00～19:00

フリーダイヤル 0120-55-1480

相談会についてのお問い合わせは

山口労働局雇用均等室 ☎083-995-0390

ハローワーク(公共職業安定所)の 統合と管轄区域変更のお知らせ

ハローワーク光(下松公共職業安定所光出張所)は平成20年3月28日(金)に業務を終了し、ハローワーク下松(下松公共職業安定所)へ統合されます。

現在、ハローワーク光が管轄している光市(旧熊毛郡大和町を除く)は、ハローワーク下松の管轄になります。

新しいハローワーク下松での業務は、平成20年3月31日(月)からです。

■お問い合わせ

ハローワーク下松
 ☎0833-41-0870





下関市豊浦町にある(企)わいた保育園の酒井さんと吉田さん。


当組合は保育を通じて、同じ地域に居住し子供に愛情をもって接する人々とともに、子供の健全育成と子育て支援を行っている。

わいた保育園のPRをお願いしたところ、「山と海の自然と人とのふれあいを通し、健やかにたくましく、思いやりのある心が育つよう、また、地域の中で地域の人と関わりながら子ども達の心を育てています。」と笑顔で応えてくれました。 (表紙写真)



企業組合わいた保育園
酒井里美さん 吉田治恵さん

編集・発行

 山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

E-mail ycdc@axis.or.jp

<http://www.axis.or.jp/>

印刷製本 株式会社 桜プリント社

R100
古紙配給率100%再生紙を使用しています

 PRINTED WITH
SOY INK